

事業計画、収支予算書

平成22年度

(2010. 4 ~ 2011. 3)

社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 平成22年度（2010年）経済環境と事業方針	1
II. 個別事業実施計画	
1. 国内コンサルティング事業	1 3
2. 経営革新事業	1 7
3. 国際協力事業	1 8
4. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業	2 0
5. 長野・信越圏におけるコンサルティング・研修事業	2 3
6. 国際標準規格ISO関係事業	2 4
7. Pマーク審査・研修事業	2 6
8. 情報セキュリティ監査事業	2 7
9. 日本経営管理標準（JMS）推進事業	2 8
10. 職場活性化支援事業	3 1
11. トヨタ生産方式普及事業	3 3
12. マネジメント貢献事業	3 3
13. マネジメント研修事業	3 4
14. 会員事業	3 9
15. 会務	4 0
III. 年度予算編成の要点	4 2
平成22年度収支予算書	

I. 平成22年度（2010年）経済環境と事業方針

1. 意識改革が求められる日本経済浮上の条件

日本経済は、輸出と政府緊急対策により既に2009年3月に底を打った。しかしながら製造業における生産活動の水準は、ピーク時であった2007年の70%、業種によって80%の水準にとどまっているのが現状である。

日本経済を株価で見ると、歴史的なベルリンの壁の崩壊、中国の天安門事件が起こり、わが国経済のバブル景気が終焉した1989年の年末大納会の株価は、38,915円を付け、対前年30%アップとなっており、為替レートは対ドル143円であった。20年後の2009年の年末大納会では10,546円と、まさに4分の1の水準になっている。当時のエコノミストの翌年1990年株価予想は45,000円であったが、現実にはバブルは崩壊し、年間最安値は20,221円となり、年末大納会は40%減の23,848円に終わった。土地神話が崩れ、失われた10年に向ったのである。その時人々は、「地道であることの貴さ」を学んだが、いつの間にか忘れた。2000年初頭、米国流の金融万能の時代に突入し「労働の貴さ」を忘れた。再び2008年9月に起こった米国発リーマンショックは、我々に世界中に駆け巡る情報の速さと影響の大きさを知らしめた。

グローバルゼーションの下、最初に国境を越えるのは「情報」で、次いで「通貨」、「生活文化・商品」と続き、最後に移動するのが「人」である。「人財」の移動の時代に入った。その対応こそが今後のグローバルな時代を乗り切れるかどうかにかかっている。

アジアは、中国13億6千人をはじめ35億人の人口を擁する。米国一国の政治、経済主導体制がリーマンショックに端を発したその後の世界的金融危機により大きく変化し、多様な様相を呈しながら、急速な流れとして、しかも確実にアジアに移りつつある。日本は、米国を中心とした多需と円レートの安定に依存した経済成長を享受し、中国の成長もあるが、世界GDPの40%近くを占める2国（米国、日本）の協調は揺るが

すことは出来ない。そうした中で、日本はアジアの中心に存立し、安全で安定した国として確固たる地位を占めることが必要である。そのためには、日本の持つ二酸化炭素（CO₂）の削減技術やエネルギーの効率利用など、世界をリードしてきた高度技術によって、アジアの人々に安全を提供し享受してもらうことが重要である。

また、国内においては構造的デフレ体質の克服が重要である。消費需要の伸び悩みによる減産の動きが強く、設備投資の抑制や非正規労働者の削減、ベースアップ見送り、賞与カットの広がりが懸念され、デフレ体質を助長しかねない。デフレは意識的要因を含めて克服できなければ成長は望めない。

2. 産業界が取り組むべき課題は何か

—世界的危機の向こうに見えること—

(1) 何が起きたのか

- ・米国を震源とする金融・経済危機が急速に世界各国を襲った。
- ・当初、米国のサブプライムローン証券化商品の値下りによる金融機関の巨額損失問題として捉えられた。
- ・欧米金融機関の自己資本不足から急激な信用収縮が起こり、金融市場の機能がマヒして深刻な経済危機へと発展した。

(2) その結果変わったことは何か

- ・基軸通貨国の米国が、世界中から膨大な物資を輸入し、成長通貨ドルを世界に供給することで、巨額の貿易赤字を垂れ流して、世界経済を引っ張ってきた20世紀型の成長モデルが瓦解した。
- ・米国のバブルを煽るような金融機関の経営が見直された。
- ・米国人の収入以上に消費する貯蓄率マイナスの生活が、収入の範囲で消費する貯蓄率プラスの生活に見直された。
- ・米国の経常収支の赤字が大きく減少した。

(3) どんな社会が生まれるのか

- ・日本や中国をはじめ対米輸出依存度の大きい国の経済は大きな打撃を受ける。
- ・その結果、強烈なドル不足時代を迎えてドル高が進む。
- ・不況の性質が金融危機のため、急性症状が出る。
金の流れが止まれば物の動きも止まる。
流通在庫が減少すれば物は流れ出す。
- ・輸出と設備投資の減少は所得にも影響し、国民の水準は厳しさを増す。

(4) 日本が今取り組むべき課題は何か

- ・財務体質の強化、資本効率の向上策の取組みを強化する。
- ・新興国、とりわけ中国市場への取組みを拡大する。
- ・幅広い業種が国際競争力を発揮する裾野の広い自動車産業に加えて、多軸型の産業構造を目指す。

大不況は1つの時代を終らせ、次世代の科学技術を開化させる新時代の幕開けとなる。2008年のサブプライムローンに端を発した世界同時不況後、日本はどう変わるか。

(科学技術)

- ・過去1世紀半、近代工業社会が破壊した生活環境を修復し、資源循環型社会へ転換
- ・新エネルギー、新素材、バイオ、ナノ、電気自動車、宇宙など先端技術の発展
- ・グリーン革命

(文化)

- ・日本の美的センスを生かした生活文化の開花

3. 事業活動方針と運営体制

(1) 事業活動の指針

- 1) 公益法人として広く内外を視野に産業界、会員企業に対して、常に先進的に次代を先取りする「総合的マネジメント・シンクタンク」(専門集団)として支援体制を確立する。そのために「コア・コンピタンス」の充実をはかる。
- 2) 内閣府公益認定等委員会認定・認可の「新公益法人」を目指し、本年、中産連「公益法人制度改革検討委員会」の検討結果を理事会に答申し、審議を経て会員総会へ提案し、新発足を期す。
- 3) マネジメント開発・指導の専門機関として、また広く産業技術を伝える人材育成の場を提供し、多くの有為な人材を育成することにより、時代をリードし、貢献する。
- 4) 大きく変貌する産業社会に対して次代を展望し、産業界をリードする理念、行動憲章を確立し、企業の成長性、効率性、安定性に寄与するため積極的な事業展開を総力を上げて行う。
- 5) 特に、創造的で活きた現場で裏付けされ生れたマネジメント・システム、新しい事業システムの形成、心と技を兼ね備えたリーダー人材育成を目指した「経営指導・コンサルティング」、「調査」、「公開研修」、「講演会・フォーラム」、「研究会」、「産業展」、「国際事業」、「資格付与事業・育成」の実施を強化し、推進する。

(2) 事業活動方針の基本

1) 基本となる価値観の制定

ミッション 使命

良き人づくり

絶えざる革新

公益を重んずる

行動原則

他人(ひと)の喜びを我が喜びとせよ

現場主義、外を見よ、行動せよ、成果を目指せ、結果を出せ
個の尊重とチーム・ワーク

行動指針

チャレンジ 挑戦的に
クイック 素早く
オブジェクト 目標を執拗に追え

コア・コンピタンス

組織の基盤—新公益法人制度に則った会員制度
人材育成と活用

意識改革、歴史、伝統、職務充実、専門知識・技術、広い
教養

知の蓄積

論文、報告書、著書、テキスト、開発ノウハウ

2) 事業の基盤

{ 国内活動
{ 国際活動

中産連総合研究所—産学と連携した研究・開発・実用化を事業化

- ・コンサルティング
研究開発（マネジメント・ノウハウ、マネジメント・システム）
企業付加価値の向上
マネジメント・システムの構築
企業体質の改革、改善、コスト低減、品質保証体制、経営戦略策定、CSRの確立、創業支援、事業再生
- ・人財育成 人材育成の場づくり
研究会、公開研修、長・中期研修、経営後継者育成、次代経営者啓発、企業内教育訓練
- ・国内・外の国際化
国際協力機関と連携した海外研修生受入研修

専門コンサルタントの海外派遣指導

- ・国際標準規格の普及—ISO関係
審査員養成、受審支援
- ・会員サービス、情報提供サービス
講演会、会員懇話会、マネジメント大会、人材育成フォーラム、
マネジメント専門誌（プロGRESS）発刊、書籍、ホームページ、
インターネット
- ・産学、専門機関・団体連携によるサービス

(3) 本年度（平成22年度）の重点課題

（事業予算）

事業活動収入25億1840万円、内事業収入は22億2千万円を計上する。

（事務局の革新）

- 1) 内閣府公益認定等委員会認定・認可の「新公益法人」移行準備
- 2) 会員拡大
 - ・地域支援：講演会、交流会、セミナー開催
本年開催予定：岐阜市
 - ・評議員会の開催
次年度事業計画の紹介と意見交換
- 3) 事業方針・目標の明確化、実現への徹底とフォロー・アップ
 - ・経営会議（年3回）
 - ・事業会議（毎月1回）
 - ・全職員総合研修会（年1回）
- 4) 横断的組織運営の強化
 - ・事業毎に組織、階層を横断したプロジェクト・チーム編成
 - ・トップによる絶え間ないヒアリングの実行
- 5) 次世代リーダー、組織リーダーの育成
 - ・本年度の重点を後継者育成におく
- 6) 新規事業の開発、事業再生の強化

- ・基本事業の内容、講師、対象を評価し不採算プロジェクトの見直し、再生を図る

- ・中期的にコアとなる新規プロジェクトの開発（プロジェクト・チーム編成）

7) 普及体制の強化

- ・積極的な訪問を計画的に実施
- ・インターネット、ホームページの有効活用

8) CSRの徹底

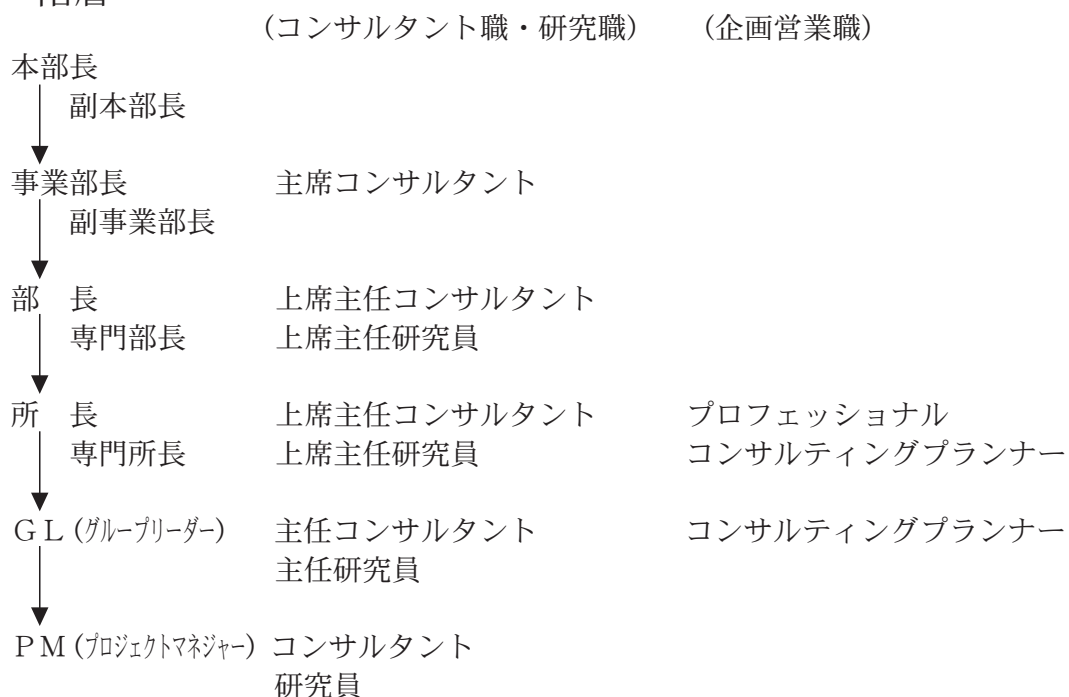
- ・公益法人に籍をおく者として、個人の自覚と行動を徹底する
- ・制度、規律を何よりも尊重することを徹底する

(内部組織運営体制)

1) 専門職、コンサルタント職を集約し、チーム力の発揮・強化を目指した組織体制とする。

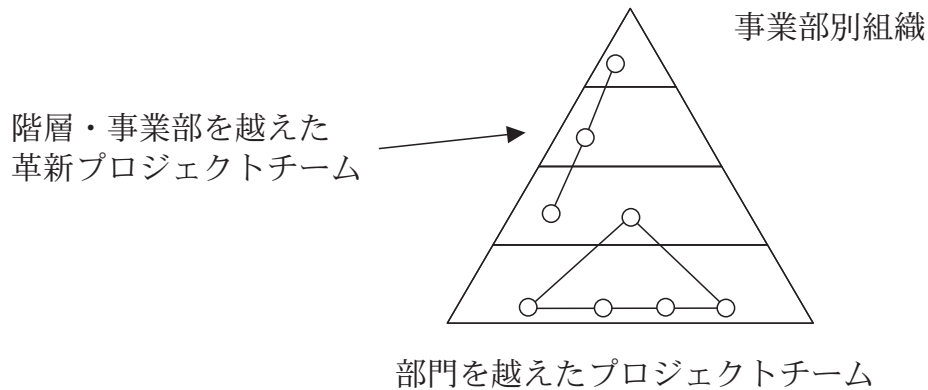
2) 役職者については、ライン職と専門職に区分けし、個人能力が最大に発揮できる処遇を配慮する。

・階層



※上席主任コンサルタントは2種コンサルタントB1ランク以上

・プロジェクトチーム



※プロジェクトチームは課題に基づいて編成する。

・課題

①リーダー（後継者）教育の徹底

②リーダー教育、育成の重点

倫理観、使命感、見識、目標

先進的計画、結果と成果、学ぶ心

③組織改革

発 想：オーケストラのごとく全体としては集中、個人としては
個別管理（自立化）

運 営：計画と結果を明確にし、見える化された組織

目 標：専門集団の拡充と改革により目標必達

④人材育成

能 力：高度専門知識、経験

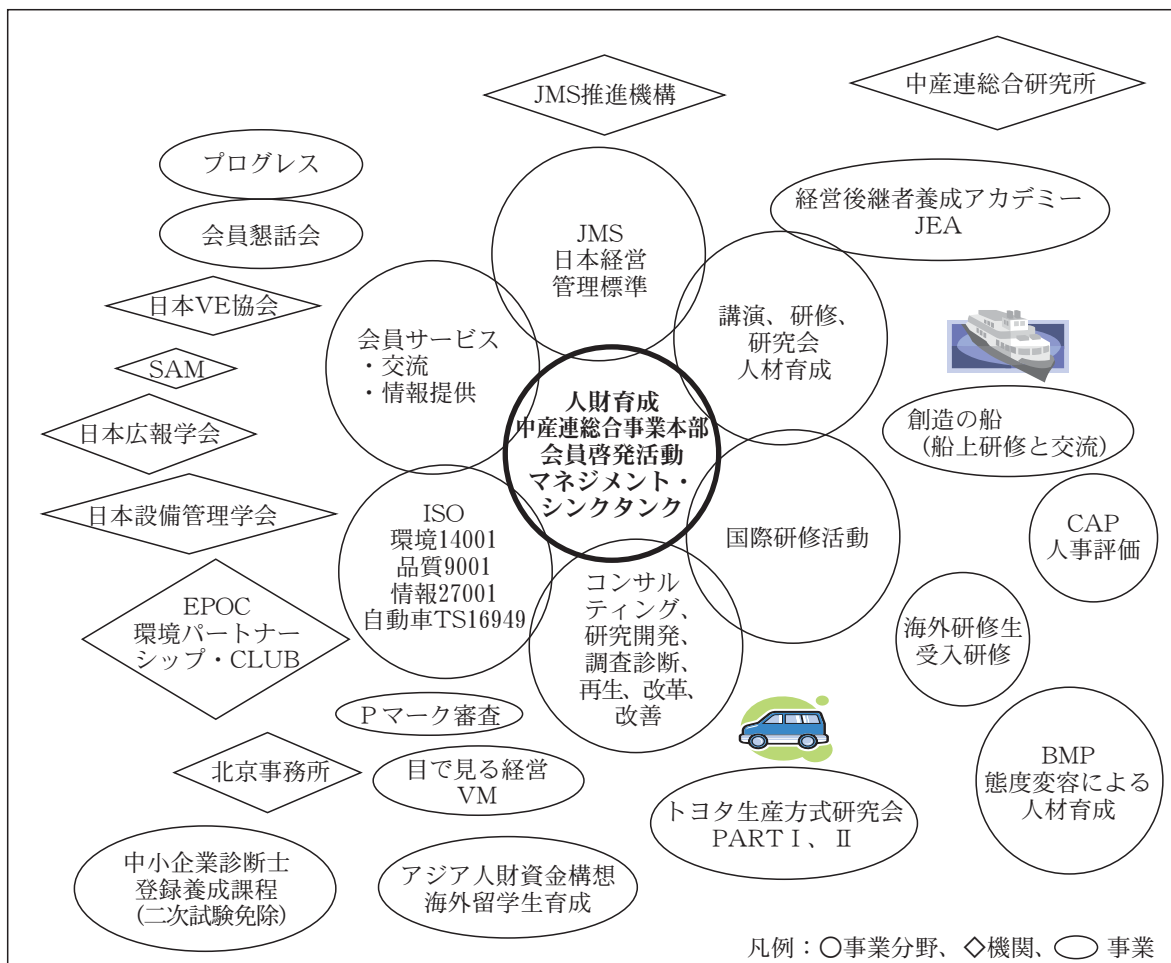
人間力：チームワークの尊重

奉仕の心と行動

結実力（成果を出せる人）

発揮力：構想力、企画力、計画力、行動実行力、解決力

(中産連「事業活動」体系)



課題

①公的事業分野の拡充

イベント（シンポジウム、産業展）、講演会、研究会、アカデミー（次世代経営リーダー木曾駒塾、経営後継者養成アカデミー、ビジネス・スクール）、フォーラム、公開研修、国際標準に沿った公的資格、認定制度事業の新分野拡充

②企業ニーズ（カスタマイズ）に密着した「企業内人材育成研修」の推進

③先進的提案型コンサルティングの推進

- ・トヨタ・ウェイ（TOYOTA WAY）を具現化した展開によるトヨタ流コンサルティングの推進普及

「トヨタ生産方式研究会」PART I（「改善の進め方」実務講習会）、PART II（「作業改善」現場研修）を中核講座とし、企業が社内展開するための支援活動を推進する

④ マネジメント・システムの確立

現場における実践指導

人材教育・リーダー育成

- ・ 中堅企業、中小企業におけるコンプライアンス、CSR導入を目指す組織、企業体制づくり
CO₂の削減など環境に適応する取り組み、環境ビジネス展開の支援（コンサルティング、研修）
- ・ 企業再生、事業転換のための「アクションプラン実践コンサルティング」による支援
- ・ VM（Visual Management＝目で見える経営）活動の推進によるコストダウン、時間短縮、収益改善、企業価値向上による企業ブランドの向上など、企業体質の改革

⑤ 「メンタルヘルス」サポートプロジェクト

- ・ メンタルヘルス研修
- ・ ハラスメント防止研修
- ・ 企業相談・窓口担当者研修
- ・ 心理カウンセラー育成と派遣
- ・ 専門家紹介

⑥ 「企業再生・事業改革をめざしたコンサルティング」サポートの実施

経済が縮小し企業として事業活動が大幅に減少する中、事業計画をどうするか、資金計画は具体化できるのか。

- ・ 事業基盤、事業選別、新規事業参入など緊急対応に関するコンサルティング支援
- ・ 再生のための究極のコスト低減策の実践

- ・競争力のある品質向上
- ・高付加価値経営への転換支援

⑦JMS簡易評価体験版の普及

- ・アドバイス・シート（問題点の把握と評価基準との比較により改善方向を定める）
- ・自社評価と業種、規模別評価基準との比較
- ・パソコンを活用した比較体験
- ・日本経営管理標準（JMS）の本格導入のための試用ツールとして公開

⑧次世代経営リーダーの相互啓発を目指したアカデミーの開講

（木曾駒塾）

- ・企業で選抜された次世代経営リーダー育成塾
- ・運営のための現役企業経営者によるアドバイザリーグループの編成
- ・塾頭による総合的指導、読書、グループディスカッション、プレゼンテーション力の訓練と学習

⑨新産業・技術展

中部地区で生まれた世界的新技術（新素材、新システム、新商品〔装置、部品、製品〕、新サービス）を活用した「未来社会展」の開催企画

Ⅱ．個別事業実施計画

1. 国内コンサルティング事業

(マネジメント指導グループ)

(1) 「上級管理職育成プログラム」「ビジネス・コーチング」「事業戦略、マーケティング分野を対象としたコンサルティング」「提案型営業力向上研修プログラム」を重点分野として実施する。

1) 上級管理職育成プログラム

部長およびコア人材を中心にプロジェクトを編成、ビジネス・シミュレーションの実施、ビジネスモデル事例の研究、競争戦略、マーケティング、開発、営業、生産、調達、財務、原価管理などマネジメント基礎知識を習得する。それらを活用して事業戦略を構築し、役員の承認を受け、実践するアクションラーニングにもとづいた人材育成プログラム。

2) ビジネス・コーチング

基本プログラムでは、実際のビジネスの現場で最も有効なコーチングスキルとして傾聴、承認、強化、質問の4つの基本スキルを実践訓練によって習得する。管理職がコーチングを習得することによって、社員一人一人が持っている能力を最大限に発揮させ、高い目標に挑戦する自律性を引き出す。

単独で「ビジネス・コーチング」の研修会を開催するのではなく、「上級管理職育成プログラム」のカリキュラムとして組み込んで実施。

3) 事業戦略、マーケティング分野を対象としたコンサルティング

事業戦略、マーケティングを中心に経営簡易診断を実施し、ビジネスモデルの構築、ブランドマネジメント、販売チャネル戦略、地域戦略の立案、早期受注キャンペーン、ネット通販、展示会などの販促企画立案、提案型営業での顧客攻略、物流システムの構築、営業の生産性向上などのテーマでコンサルティングを実施。

4) 提案型営業力向上研修プログラム

新規顧客開拓、新市場への参入、増点拡販のための提案型営業力向上の企業内研修（1泊2日×3回）を実施。セールスマンシップを徹底し、セールス・マナーの習得、顧客リスト作成、顧客攻略のシナリオを立案する。顧客の潜在ニーズを顕在化させ、便宜・利益を納得していただき購買を意思決定するプロセスを考え、販促ツールを準備する。アプローチから、情報収集計画、提案内容、反論克服、価格交渉、クロージングで必要なスキルを徹底的に訓練する。

(2) 「ものづくり現場改善トレーナー（リーダー）養成塾（仮称）」

中産連総合研究所を中心に、個別企業でのコンサルティングを通じて長年にわたって蓄

積されてきたトヨタ生産方式をベースとした現場改善実践手法を「現場改善トレーナー（リーダー）養成」プログラムとして統合し、広く産業界へ提案する。

1) 本養成塾は、中堅・中小の製造業で、現場改善を推進している中核人材を対象に開催され、参加者は延べ9ヶ月・20日間にわたり、座学、演習、そして自社の現場での実践を通じて、ものづくりのリーダーとして不可欠な3つの能力を習得するようカリキュラムが組まれている。

①現場の問題や課題を見つけ改善目標を構築する能力

「イラストによる4段階評価表」と「ものと情報の流れ図（V-MAP）」を活用し、現場のあるべき姿と問題を見つけ、改善課題を明らかにする。

②改善チームをリードし、確実に成果をあげる能力

さまざまな現場改善技法を駆使して、自社のラインを対象に改善を実践し、確かなスキルを習得する。また他の参加企業との交流によりさらに相乗効果を得ることができる。

③改善手法を部下に教育する能力

「標準作業模擬演習」「ものづくりシミュレーション」「かんばん実践演習」などの各種のゲームツールを活用し、組織のメンバーに実践的な知識と技量を教育する能力を養成する。

2) 本年度は第1回目として「トライアルコース」を開催して効果の検証を実施する。

(3) 「順序化・流れ化・見える化」の普及促進

トヨタ生産方式を個別受注生産、サービス業に適用する手法として体系化された「順序化・流れ化・見える化」プログラムを更に発展させ、製造業以外の業種への普及・提案を実施する。

(企画開発部)

マネジメント研究開発、コンサルティングや研修技法のとりまとめ、開発プロジェクトチームの編成、名古屋マネジメント大会の企画等を実施する。

(1) 第23回マネジメント大会（名古屋）

開 催：平成22年11月15日

開催場所：名古屋東急ホテル

(2) コンサルティング

1) 工場再活性化コンサルティング

厳しい経営環境を乗り越えるため、経営・財務面と現場モノ作り両面からのアプローチで工場の収益性改善・再活性化・経営の安定化を支援する。

2) トヨタ生産方式支援コンサルティング

トヨタ系企業への生産革新コンサルティングをはじめ、トヨタ系以外の自動車関連部品メーカー、家電関連部品メーカー、大手企業の協力会等、幅広い業界をトヨタ生産方式により支援する。

3) 付加価値生産性からのアプローチによる次世代モノづくり改革

減産・コスト競争の激化は、工場の付加価値を大きく圧迫する。付加価値が固定費分を超えると利益が出るという固収型の考え方をベースに、現場での付加価値生産性からのアプローチによる次世代モノづくり現場構築を支援するコンサルティングを実施する。

(コンサルティンググループ〔人事・組織開発分野〕)

新たな時代に対応する「事業体制」と「人づくり」を連携する、コンサルティング、教育訓練及び調査研究を推進する。

昨年11月の中産連マネジメント大会で、中産連の考える人材づくりの枠組を公表し、参加者にアンケート方式でご意見を伺ったところ、多くの方々から賛同をいただいた。その内容は、新たな事業構築に相応しい人事諸制度を構築すること、販売よりマーケティング、生産の前段としての開発機能の強化に対応できる人事諸制度づくりである。挑戦を続け、業績向上を可能とする新たな組織づくりや人材育成が課題となっているという認識を背景に以下の事業を実施する。

(1) コンサルティング

- 1) 企業戦略・組織構造・企業風土を見直し、新事業に適應する体制に直結する支援（次の時代を担う事業や製品を生み出す基盤としての企業「経営」のあり方の追究と具体策）
- 2) 業績や実績を背景とする人事諸制度の定着支援（特に方針管理と個人別目標管理制度の整合化のための制度づくりや評価方式再構築の支援）
- 3) 全社レベルで徹底的なコスト削減を含む業務改善全般の支援

(2) 教育訓練

- 1) 新事業開発のための組織・人事戦略や生産財ビジネスの「顧客との関係強化」を含む事業構想・計画策定研修
- 2) クレーム対応・サービス向上などの既存事業強化・活性化研修
- 3) 役員・部長級から管理・監督者そして中堅・新人級までを含む全社的な階層別教育
- 4) 人事制度・評価制度関連や規程づくりまでの機能別教育（特に適切な個人別目標設定や評価結果を伝達する面談の仕方に関するもの）

(3) 調査研究

産業界あるいは自治体からの調査のうち、広く中産連ノウハウが活かされる分野、あるいは中産連の技能継承につながると考えられる分野の研究

(4) 研究開発

「仕事と人」をコアにする内容で体系化し、実用に供し、成果としてまとめる。

(コンサルティンググループ〔生産革新分野〕)

生産・物流・品質・原価・新製品開発・ISMS等に関するコンサルティング、企業内研修を実施する。

(1) コンサルティング

- ・工場再活性化支援コンサルティング
- ・トヨタ生産方式支援コンサルティング
- ・トヨタ式ものづくり改善～協力会等のグループを対象としたコンサルティングの推進
- ・付加価値生産性からのアプローチによる次世代モノづくり改革コンサルティング
- ・生産革新プログラム「儲かる工場作り」コンサルティング
- ・ISMS支援コンサルティング
- ・内部統制、リスクマネジメント支援コンサルティング

(2) 企業内研修

- ・トヨタ生産方式実践導入研修
- ・基礎から始める品質管理
- ・基礎から始めるIE
- ・ISMS研修
- ・内部統制、リスクマネジメント研修
- ・管理監督者能力の向上研修

(事業再生・開発支援部)

次のテーマでコンサルティング、セミナーを実施する

- ・経営計画策定支援
- ・M&A関連助言
- ・企業価値向上に向けたアドバイザー
- ・資金繰り安定化を図るための支援
- ・事業再生に係る企業支援（事業および財務のデューデリジェンス）

(トヨタ流改善支援部)

(1) コンサルティング

- ・モノづくりを基本とした企業文化、しくみの再構築および生産革新
(生産管理／原価管理／品質管理／見える化／育成プログラム)
- ・モノづくり以外へのトヨタ流仕事の進め方
- ・海外進出企業への工場指導
- ・管理・間接部門における業務革新

- ・実践型管理監督者研修
 - ・モノづくりにおける次世代リーダーの育成
 - ・新工場建設に対する製造現場の立場からの技術支援
- (2) 企業内研修
- ・マネジメント研修
 - ・トヨタ生産方式を通じた管理監督者の育成・教育
 - ・企業競争力強化プログラム
 - ・QC的考え方に基づく事業の強化
 - ・生産現場の活性化
 - ・小集団活動推進とリーダーの育成
- (3) 各種ものづくりセミナー
- ・製造品質、標準化の徹底 など

(経営企画営業支援部)

- (1) 国内コンサルティングの企画、推進を行なう。また、企業内研修、診断・調査報告等も併せて企画実施する。
- (2) 次世代経営リーダーの相互啓発を目指したアカデミーの開講（木曾駒塾）
企業で選抜された次世代経営リーダー育成塾

2. 経営革新事業

(経営革新事業部)

「60Bank」プロジェクトと「中小企業診断士登録養成課程」プロジェクトおよび「新産業・技術展」プロジェクトを推進するとともに、各種コンサルティング、企業内研修を実施する。

(1) 60Bank

コンサルティング導入の際、経営課題の改善に取り組むためのノウハウ・人員が不足して、改善すべき点が見つかっていても改善活動がままならない中堅・中小企業の悩みと、豊富な経験・ノウハウを持ったOB人材の活躍の場が未整備で活躍できない悩みを同時に解消すべく平成20年度に立ち上げたプロジェクト

(2) 中小企業診断士登録養成課程

中小企業者に適切な経営の診断および経営に関する助言をする中小企業診断士を養成する機関として本年度の第3期は平成22年3月9日に、19名の受講生で開講予定

(3) 新産業・技術展

当プロジェクトは未来の日本を牽引する「新産業・新技術」をキーワードに、中部地域産業の発展に貢献するコミュニケーションの場を『シンポジウム＋展示会＋ビジネスマッ

チング』のコンセプトイメージをもとに開催していくプロジェクト

スタートの年である本年度は開催企画に必要なネットワーク育成に注力し、『新産業・技術 シンポジウム+ミニ展示会』を開催、次年度には“次フェーズ”である『新産業・技術 シンポジウム+モデル展示会』を開催し、以降“最終フェーズ”段階での本格的な『未来型 新産業・技術展』開催により、中部地域産業界における〈新しい場づくり〉に、段階的かつ広範囲に機能的貢献を果たしていきたい

(4) コンサルティング

- ・企業再生「収益改善コンサルティング」
- ・体質改善コンサルティング

(5) 企業内研修

- ・次世代リーダー研修
- ・監督者研修
- ・管理職研修
- ・次期役員候補者研修

3. 国際協力事業

(国際研修事業グループ)

海外からの研修員を受入れて教育訓練を行う「受入事業」と専門家を海外に派遣する「海外派遣事業」を展開する。

前者は、研修会が主力であるが、後者は調査による現状把握などのコンサルティングおよび研修の複合形態が中心となる。テーマは、生産関連と中小企業支援・新規事業創出関連が中心である。

他方、海外向けの教育訓練経験を活かした、国内向け公開研修も提供する予定である。同時に、これまでに培った海外との各種連携関係をさらに強化する。

(1) 「受入事業」においては、JICA（独国際協力機構）、AOTS（助海外技術者研修協会）を中心とする研修コースの充実を図る。

1) 長期間の受託コース

- ① 「日墨交流計画 全社的品質・生産性向上（産業工学・品質管理）」コース

期間：平成22年5月～10月

- ② 「コロンビア 品質管理・改善研修」コース

期間：平成22年11月頃

- ③ 「メルコスール地域における中小企業の経営・生産性向上」コース

期間：平成23年1月～2月頃

④「イラン国向け中小企業振興政策・施策」コース

期間：平成23年2月頃

上記4コースに関しては、JICAからの委託を受けて、企画から運営実施までを担当

2) その他の受入研修

①海外からの研修生をAOTS・APO（アジア生産性機構）などの友誼団体が日本に受入れ、当連盟が講師を派遣

②世界銀行の途上国支援のためのビデオ研修に当連盟が講師を派遣

(2) 海外派遣事業

1) 中南米地域、アジア地域（とくに東南アジア、中央アジア中心）、アフリカ地域をはじめとして海外へ講師を派遣する事業を継続実施

2) テーマは、生産方式から中小企業支援まで、またTQM・TPSから日本的なコミュニケーションのとり方まで幅広く実施

3) 前年度から、コロンビアに専門家を3ヶ月、中小企業支援のために派遣しているが、本年度も、定期的に同国に支援フォローに派遣する予定（本年度中に1ヶ月程度で3回）

(3) 公開セミナー

1) 第14回「エグゼクティブ短期特別プログラム」

米国インディアナ州ノートルダム大学で異文化理解を目的とする短期間のグローバル人材養成プログラム（6月開催、現地研修22日間、事前学習あり）

2) 海外事業関連・海外赴任者事前準備シリーズ

①経営幹部・次世代リーダーのための「日英対訳で学ぶドラッカー」

②組織的に成功する英語学習－語学習得の具体的方法

③海外で成功する改善業務「指導の仕方」「指導の順序」

(4) 海外との関係強化

海外からの研修員が帰国後、当連盟との関係を継続的に望むニーズが高まってきており、また各種現地機関からの要請もあり、このような連携を組織的ネットワークにまで構築する活動を前進させる

(マネジメント指導グループ)

日本政府が世界各国と積極的に推進している経済連携協定（EPA）や、海外からの個別の要請にもとづき、長年にわたって蓄積されてきた「ものづくり」や「循環型社会」の考え、価値観が、世界の企業経営における共通の土台となるよう、会員企業と共に参画して積極的に推進する。

(1) 「ものづくりのリーダー育成」支援事業（インド：年数回、1週間/回）

インド政府が推進する産官学連携事業（VLFM：Visionary Leadership For Manufacturing）への専門家派遣と、日本国内への招聘研修を併せて実施し、現地産業界のリーダー育成を

支援する

- (2) 「自動車部品製造業のリーダー育成」支援事業（マレーシア：20名×6週間）

日本 - マレーシア産業協力（MAJAICO）の一環として、現地の自動車部品製造業リーダーを日本へ招聘して研修を実施する事業に、産業界と共に参画・協力する

- (3) 「現場改善推進リーダー育成」支援事業（南アフリカ：年1回、1週間）

現地の経営大学院と連携し、産業界の改善推進リーダーを育成するワークショップに専門家を派遣、また現地企業の幹部を日本に招聘し研修を実施する

4. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

（東京本部）

- (1) コンサルティング事業

課題別コンサルティング実施目標 140プロジェクト

「経営」「人材」「職場」の3つの視点からのアプローチによって、企業の多様なニーズに応え、また、「既存主力商品」の拡販と「新商品」の投入によって、産業界が抱える「今」と「一歩先」の課題に取り組む。

1) 経営革新

「経営」の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びトップマネジメントを対象に、コンサルティングを実施する。見える化の具体的手法としてのVM（Visuai Management＝目で見える経営）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援する。

* VM手法は(株)中部産業連盟の登録商標

①継続事業

生産現場に限らず、営業、開発、管理間接部門を含む全部門に、また、あらゆる業種を対象に、VMを展開する

- ・5S、ファイリングの推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（FMS）の確立
- ・VMによるコストダウンと生産性向上
- ・VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・VMによる間接部門の改革
- ・VMによる売上の増大
- ・VMによる開発業務の効率化
- ・食品・医療業界向けVM

②新規事業

更なる経営強化のニーズに応えることによって、VM自体を進化させる

- ・組織横断VMによる収益改善
- ・VMによる目標管理
- ・VMによる収益管理

③重点施策

VMを広く普及させていくため、下記施策を実施する

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰

- ・工場・オフィス見学会の開催

VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を定期的に開催

④その他の事業

個別具体的なニーズに応える

- ・ISO9001、ISO14001、ISO27001、ISO22000認証取得のためのコンサルティング
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・販売戦略、マーケティング戦略の策定と展開、販売管理体制の確立

2) 人材革新

「人材」という視点から、企業内研修とコンサルティングを実施する

①継続事業

「組織開発」「人材開発」「制度構築」を有機的に結びつけ、生き活きた「人づくり」「組織づくり」を支援する

<企業内研修>

- ・期待役割浸透研修
- ・リーダーシップ教育
- ・マネジメント教育
- ・CAP（中産連アセスメントプログラム）
- ・コンピテンシー面接、人事考課者研修、部下指導育成スキル研修
- ・アクションラーニング研修

<コンサルティング>

- ・人事制度構築支援
- ・賃金制度・退職金制度の改革
- ・業績評価制度の導入、展開

②新規事業

経営者、後継者のニーズに応える

- ・エグゼクティブ支援コーチング
- ・後継者育成コーチング

3) 職場力強化

「職場」という視点から、コンサルティングと企業内研修を実施する

①新規事業

「職場力強化」を目的に、診断、コンサルティング、企業内研修によって、「職場単位」の企業ニーズに応える

<コンサルティング>

- ・職場力診断
- ・職場力基盤整備（人間関係、コミュニケーション、チームワーク、ビジョン、役割使命、マネジメント）
- ・OJTの定着（連関ロールモデル×協働型OJT）
- ・職場力強化のための人材育成体系、教育体系の構築

<企業内研修>

- ・マネジャーの養成
- ・自律型人材の養成
 - －報・連・相×PDCA
 - －状況把握力（連携する力）×計画力（コントロールする力）
 - －問題解決力×リーダーシップ
- ・チームワークの強化

(2) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

- 1) 静銀経営コンサルティング㈱、りそな総合研究所㈱、㈱ちばぎん総合研究所、㈱企業育成センター、SMBCコンサルティング㈱、みずほ総合研究所㈱と業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施
- 2) 中小企業大学校、中小企業振興公社、各県庁・市役所などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力

(3) マネジメント研修事業

- 1) 東京における「第17回マネジメント大会」開催（平成22年10月6日）
- 2) 「VM/見える化事例発表会」開催（平成22年6月14日）
- 3) 公開セミナー・研究会の開催

「マネジメントを根底から変える『VM／見える化』経営の進め方」「生産事務現場5S展開」「VM活動による管理・間接部門の見える化」「業務効率化のための事務所の5S・ファイリング推進」「5Sレベルアップ（導入期から成長・発展期へのレベルアップ）」「生産現場改革による徹底したコストダウンの進め方」「生産現場の目で見える管理」「生産革新研究会」「営業VMの進め方」「ISO14001内部環境監査員養成」「ISO9001内部品質監査員養成」など

5. 長野・信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(長野コンサルティング部)

(1) コンサルティング

事業再生、生産効率化、品質改善、日常維持管理の仕組みづくり、New ZD、コストハーフ支援 など

実施目標：10プロジェクト

(2) 企業内研修

ものづくり企業の持続的成長を支える生産基盤見直しのヒントになるような研修の受注拡大をはかる

ベクトル形成研修、TPS導入研修、現場リーダーの日々管理カトレーニング研修、スキル評価とマルチスキル化研修、品質レベル向上研修 など

実施目標：20プロジェクト

(3) 公開セミナー

未然防止型“現場管理”のすすめ、人為ミス個別対策の進め方、現場リーダーのための仕事の教え方訓練、生産改善推進技能者養成コース、変種変量に対応するライン化技術、百聞一見ツアー など

実施目標：12回

(4) 研究会の指導

1) 監督者交流会（略称SF会）

第6期生～7期生（20社60名）

2) 地域力連携拠点事業

（長野県中小企業団体中央会のパートナー機関として）

スキル評価とマルチスキル化プロジェクト指導（1社）

(5) 重点事業

中小企業団体中央会、金融機関、農協中央会、商工会議所連合会などとの広域的なネットワークづくり

6. 国際標準規格ISO関係事業

(ISO事業部)

(1) 事業活動の総括

ISO9001・ISO14001の審査員有資格者 約40名を擁する、わが国屈指のコンサルティング及び研修機関として産業界の様々なニーズに対応すべく支援体制を整え、事業活動を展開する。コンサルティング・企業内研修・適合性審査支援事業は、430件、公開研修は全国で300回開催 2,650名の参加者を予定。

(2) 事業計画概要

1) 公開研修

①ISO9001関連

年間 150回、1,300名を予定

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 *フォーマル、レベルアップ、スキルアップ、プロセス型（名古屋、浜松、静岡、大阪、仙台、富山、金沢、福井、松本、高松、岡山、福岡）
- ・TS16949規格の解説／内部監査員コース
- ・VDA-QMC TS16949審査員コース／監査員コース
- ・2008年版変更点の解説
- ・経営に役立つISO9001
- ・品質方針－目標－プロセス展開実践プログラム
- ・有効性診断プログラム
- ・文書スリム化実践プログラム（新規）
- ・内部監査員リーダー研修（新規）
- ・CPD研修
- ・審査員養成コース（3日間コース、5日間コース：6回 名古屋）ほか

②ISO14001関連

年間 110回、1,000名を予定

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 *フォーマル・スキルアップ（名古屋、浜松、静岡、大阪、仙台、富山、金沢、岡山、福岡）
- ・経営に役立つISO14001
- ・有効性診断プログラム
- ・環境目標の設定と管理
- ・科学物質規制対応セミナー（共催：産業環境管理協会）

- ・ CPD研修（新規）
 - ・ リフレッシュコース
 - ・ 省エネセミナー（新規）
 - ・ 審査員養成コース（3日間コース、5日間コース：6回 名古屋）ほか
- ③OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）
- 年間 8回、80名を予定
- ・ 規格の解説
 - ・ 内部監査員研修
 - ・ リスクアセスメント研修
- ④ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）
- 年間 6回、35名を予定
- ・ 規格の解説
 - ・ 内部監査員研修
 - ・ 審査員養成コース（5日間コース：2回 名古屋）
- ⑤プライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）
- 年間 17回、100名を予定
- ・ 規格の解説
 - ・ 内部監査員研修
 - ・ IT基礎研修
 - ・ PMS構築/運用研修
 - ・ 個人情報保護法セミナー
- ⑥ISO22000（食品安全マネジメントシステム）
- 年間 4回、30名を予定
- ・ 規格の解説
 - ・ 内部監査員研修
- ⑦JISQ9100（航空宇宙産業における品質マネジメントシステム）
- 年間 3回、40名を予定
- ・ 導入セミナー
 - ・ 規格の解説
 - ・ 内部監査員研修
- ⑧BS 25999（事業継続マネジメントシステム）
- 年間 1回、15名を予定
- ・ 入門解説セミナー

⑨実践ポイントセミナー（仮題）

年間 1回、50名を予定

コンサルティング目的のため、各種規格についてコンサルタントと共同開発する

2) 海外視察団

第13回 欧州環境視察団（10名予定）

・目的：「持続可能な発展をともなう環境経営」「マネジメントとしての効果的な取り組み」を環境先進国である欧州の企業の現場を見て、肌で感じ、自社で活用

・日程：平成22年7月11日(日)～18日(日) 8日間

・訪問国：スペイン・トルコ

3) コンサルティング・企業内研修

（マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導ほか）

①ISO9001	50件
②ISO14001	50件
③OHSAS18001	5件
④ISO27001/ISMS	10件
⑤ISO22000	10件
⑥ISO26000	5件
⑦ISO13485（医療機器に関するマネジメントシステム）	5件
⑧ISO9100（航空宇宙産業における品質マネジメントシステム）	5件
⑨BS25999	5件
⑩ISO31000（リスクマネジメント）	5件

4) 適合性審査支援事業

ISO9001、ISO14001、ISO27001 280件

7. Pマーク審査・研修事業

（Pマーク審査センター）

(1) プライバシーマーク審査事業

- 1) プライバシーマーク審査指定機関（財日本情報処理開発協会（JIPDEC）認定）として、主として中部地区（愛知、岐阜、三重、石川、富山）の事業所のプライバシーマーク認証及び2年毎の更新認証のための審査認証業務を行う、中部地区唯一の審査指定機関
- 2) 31名の審査員（主任審査員9名、審査員19名、審査員補3名）を擁している
- 3) 本年度の審査予定件数は365件（新規登録審査60件、更新審査305件）
- 4) 累計審査企業社数は、650社を予定

(2) プライバシーマーク研修事業

1) 平成21年7月に、JIPDECからプライバシーマーク審査員研修機関として認定、プライバシーマーク審査員研修、プライバシーマーク審査員フォローアップ研修を実施予定

① フォーマルコース 3回 参加者 40名

② フォローアップ研修 2回 参加者 60名

③ OJT訓練研修 参加者 10名

2) プライバシーマーク普及のため、制度説明会を年2回実施予定

8. 情報セキュリティ監査事業

(情報セキュリティ監査センター)

JASA（特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会）と業務協力し、主として中部地区において「情報セキュリティ監査制度」の普及啓発をすると共に、事業活動を実施する。

(1) 情報セキュリティに関する研修、研究会

1) 公認情報セキュリティ監査人（CAIS）養成研修

① JASAより平成21年4月、コース認可

② 5日コース（2日コース+3日コース）を実施

（2日コース・4回・参加者18名/3日コース・4回・参加者18名）

2) 情報セキュリティ監査制度普及のためのセミナー

（3回・参加者50名）

3) 情報セキュリティ監査ワークショップ（研究会）開催

（年間6回、5社・12名）

4) クラウド・コンピューティングワークショップ（研究会）新規開催

（年間6回、5社・12名）

(2) 情報セキュリティに関する監査、コンサルティング

1) 情報セキュリティ監査実施(5件)

2) コンサルティング（5件）

① 情報セキュリティ監査基準作成

② 情報セキュリティ関連

9. 日本経営管理標準（JMS）推進事業

（JMS事業部）

現在、多くのモノづくり企業が急激な環境の変化に対し厳しい経営を余儀なくされている。こうした厳しい環境の中、私達が今まさに教訓とすべきことは、現場に立って現地・現物を自ら現認する視点を持つことと同時に、「知識」と「実行力」の整合をとりつつ、行動主義に徹することである。そこで、本年度は、今一度「原点」に立ち戻り、モノづくり企業としての勇気や強い思い入れを取り戻す為に、従来のマネジメントからの“脱常識”・改善への“原点回帰”をテーマに、様々な切り口で実践力を養う公開プログラムはじめ各種コンサルティング・企業内研修を企画実施する。

(1) JMS公開プログラム

1) JMS推進機構主催 経営者特別講演会（年2回）

2) 日本経営管理標準（JMS） トップセミナー（年2回）

経営トップ層に対し、将来の利益創出に向けた新たな見方・考え方を「従来のマネジメントからの“脱常識”化」並びに「改善への“原点回帰”」の観点から事例をまじえ提起する

・開催日：平成22年4月8日・10月7日

・開催場所：名古屋

・対象：企業経営者、経営幹部

3) モノづくり経営の新たな指針「MVP指標」の提案（年2回）

企業の環境適応力を測る「MVP指標」を提案し、その指標に基づき企業体質強化の“道”を探る

・開催日：平成22年5月・10月

・対象：企業経営者・経営幹部

4) JMS変革推進者養成コース（年2回）

自社の「あるべき姿」に近づけるよう、全体最適の視点から全社推進者に必要な“核心問題の見極め”と“組織変革遂行への道筋”を描き出す実践能力を習得する

・開催日：平成22年5月13日、14日・12月2日、3日

・開催場所：名古屋

・対象：全社経営革新、改革推進部門責任者および主担当者

5) JMS各論編（年2回 全14回）

モノづくりの基本的なプロセスにおいて、各社実行責任者がどのような視点で、各社の現地現物・現認を踏まえつつ、JMS各論編に対しどのように取り組むべきかを学び、実践と成果に結びつける。

- ・開催日（生産技術編）：平成22年6月8日・11月9日
- （製造現場管理と改善編）：平成22年7月27日・12月21日
- （購買・調達編）：平成22年9月28日・平成23年3月8日
- （設備保全編）：平成22年6月15日・12月7日
- （営業編）：平成22年6月9日・平成23年2月23日
- （流通編）：平成22年9月14日・平成23年3月9日
- （間接部門編）：平成22年7月13日・平成23年2月22日

・開催場所：名古屋

6) 「モノづくりの原点回帰、そして、改革への次なる一手」シリーズ（年2回 全4回）

- ① 「企業品質・価値を高める職場マネジメントの実践」モノづくり企業として真の価値を生み出し続けるためのエンジンとなる「職場マネジメント」に焦点を当て、将来を見据えた職場作りの方向性の探求と次の一手に繋がるヒントを導き出す

・開催日：平成22年8月20日・平成23年1月21日

・開催場所：東京

- ② 「モノの流し方を見直し、自社独自のジャスト・イン・タイムを目指す」モノの流し方の再構築に不可欠な“物流”に焦点をあて、改善の進め方についてジャスト・イン・タイムの考え方を事例と共に考察していく

・開催日：平成22年6月4日・11月5日

・開催場所：東京

7) 実践型研修（全7回）

- ① 「JITボード演習」情報とモノの流れ方をゲームで学ぶ

・開催日：平成22年4月15日、16日

・対象：製造部門、生産管理部門のリーダー及び改善推進者

- ② 「モノと情報と時間の流れ図の描き方と活用方法」基本概念、実際の描き方、問題点のを見つけ方を学ぶ

・開催日：平成22年5月21日・11月12日

・対象：製造部門、生産管理部門のリーダー及び改善推進者

- ③ 「標準作業と改善実践シュミレーション」新開発した模擬ラインでの改善を体感し、標準作業改善の着眼点、帳票類の使い方等、標準作業の改善の本質を学ぶ

・開催日：平成22年7月15日、16日・11月18日、19日

・対象：製造部門管理監督者、改善推進リーダー

- ④ 「キャッシュ・フロー体感演習」キャッシュ・フローに着眼したモノづくりの重要性を、モノの動きと現金の増減で体感する、小ロット生産と平準化の重要性を学ぶ

- ・開催日：平成22年4月21日・10月27日
- ・対象：製造部門管理監督者、改善推進リーダー

8) JMS管理能力向上プログラム／実践型通年プログラム

他社のマネジメントリーダーと切磋琢磨しながら、1年間に渡って学び課題解決を実践する。自らの役割を徹底認識し、部下を動かし、組織を巻き込み、部下の力によって成果を導き出すことの出来る能力を培う

- ・期間：平成22年4月～平成23年3月（全12日間）
- ・開催場所：名古屋
- ・対象：製造業の管理者・次期管理者候補

9) 生産技術ならびに製造技術に携わるマネジャー養成コース

生産技術部門のモノづくり経営における役割と具体的なプロセスにおいてマネジャーに求められる見方・考え方を学び、実践で検証していく

- ・期間：平成22年7月～11月（全6日間）
- ・開催場所：名古屋
- ・対象：生産技術部門管理者・次期管理者候補

10) その他

①「経営企画マン養成コース」MBAコースレベルの理論を、自社の実情・自社の数字を使って学ぶ。自社で展開できるよう提案し実行する

- ・期間：平成23年1月～3月（全3日間）
- ・開催場所：名古屋
- ・対象：経営企画担当者・候補者、中堅中小企業の経営後継者

②「中小企業向けマーケティング」顧客維持型のマーケティング手法を学ぶ（年2回）

- ・開催日：平成22年4月・11月
- ・開催場所：名古屋
- ・対象：中小企業の経営者・マーケティング部門担当者

(2) JMS研究会

「ジャスト・イン・タイム管理会計研究会」

トヨタ生産方式（TPS）による改善・革新活動を推進する新たな「管理会計」を提起し、TPSを全社展開する糸口を探る

講師・コーディネータ：名城大学 教授 河田 信氏

(3) Back Upプログラム（指導先企業向け勉強会）（年1回 全5回）

企業の目標（成果目標を念頭においた活動目標）達成を加速する目的で、複数企業参加の勉強会を企画実施する、部門関連系活動への昇華、考えるミドル層の強化を支援すると

ともに、支援企業間の交流を促進しお互いを啓発する

- 1) 全社的改善活動のすすめ方と推進リーダーの役割
 - ・開催日：4月
 - 2) 現場リーダー研修（問題解決）
 - ・開催日：6月
 - 3) 推進事務局の勉強会・交流会（社内講師育成研修）
 - ・開催日：8月
 - 4) 物流改善の考え方
 - ・開催日：10月
 - 5) 優良企業工場見学会
 - ・開催日：12月
- (4) 個別企業に対するコンサルティング並びに研修
- 1) TPSに基づく個別、グループ工場、サプライヤーを含むグループ企業の実践的現場改善
 - 2) 物流の仕組み改善
 - 3) 設備生産性向上の改善
 - 4) 管理間接部門の業務効率向上改善
 - 5) 構造改革と事業再生
- (5) 海外コンサルティング事業支援
- 主として、東アジア地区を中心に、JMSの海外普及と啓蒙を念頭に、各種コンサルティングをはじめセミナー等を実施する
- (6) JMS簡易評価体験版の活用
- 支援企業や推進機構の各社で、JMS簡易評価体験版を活用した結果を収集し、分析する、さらに結果に基づき、JMSの内容や利用方法について、常時見直しを行い、改めて企業に生きた情報を発信する

10. 職場活性化支援事業

(職場活性化支援センター)

企業が目指す独自の組織風土を構築し、人材を最大限に活かし、成果に結びつけるため、管理者が人の心や感情に焦点を当てたマネジメント能力を高めることを支援する。また、社員のストレス耐性を高め一人ひとりが働き甲斐を実感し、高い生産性を維持できるような企業内のメンタルヘルス活動の体制作りを支援する。

- (1) 経営者向け講演会（年1回）

企業におけるメンタルヘルスの現状認識を高めるとともに、人の感情や認知が行動に与

える影響を理解する、さらに社会心理学をマネジメントという職務の効率性向上に役立てる提案を行う

(2) 企業内研修

- 1) メンタルヘルス向上研修 (管理職向け・一般職向け)
- 2) ハラスメント防止研修
- 3) 企業内相談窓口担当者育成研修
- 4) コミュニケーション研修 (階層別・チーム別・基礎応用)

- ①アサーション訓練
- ②コーチング研修
- ③聞き上手になる研修

5) 職場アンケートと職場環境改善研修

(3) 電話相談窓口 (バックアップデスク/企業単位での年間契約)

- 1) ハラスメント相談
- 2) 相談担当者および管理職のためのヘルプライン

(4) 企業訪問型カウンセリング (オンサイトカウンセリング)

カウンセラーが直接社員の相談を受ける。社内の啓蒙活動や相談体制を支援する

(5) 新規プログラム開発

臨床・学会等から広く情報を得て、産業会にどのように貢献できるか研究し、独自のプログラムを開発する

- 1) 認知行動療法を取り入れた「メンタル・パワーアップ」プログラム
- 2) EQ (心の知能指数) 向上を図り、組織行動をマネジメントする実践プログラム

11. トヨタ生産方式普及事業

(トヨタ生産方式研究会)

(1) 「トヨタ生産方式研究会」事業

本セミナー開講30周年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙していく

・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車(株) 常務役員 三浦 憲二氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員300名】 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部 部長 福永 恵一氏 ほか6名	平成22年 5月19日～21日 (3日間)	平成22年 9月15日～17日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員 48名】 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部 部長 福永 恵一氏 主査 二之夕 裕美氏 ほか	平成22年 6月13日～18日 (6日間)	平成22年 10月17日～22日 (6日間)

12. マネジメント貢献事業

(マネジメント貢献事業部)

(1) 第43期経営後継者養成アカデミー (JEA)

- ・期間：平成22年4月～平成23年3月 [1年間全日制 (220日間)]

少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾

(修了生累計258名)

(2) 環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)

- ・年間予算規模 約43,000千円、会員企業274社 (平成22年1月現在)

- ・「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「環境循環型経済社会」を目指す環境行動推進参加型の CLUB

- ・主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

(3) 「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業 (経済産業省受託事業)

日本企業の海外進出に伴い、日本と現地との橋渡しをする能力を持ち、企業のグローバ

ル化促進の中核となることができる「高度グローバル人材」が産業界より求められている。一方で、12万人を突破した外国人留学生の多くが、卒業後、日本での就職を希望しており、産業界と外国人留学生とを結びつけるプラットフォームの構築が必要である。

本事業では、

- 1) ビジネス日本語・日本ビジネス教育事業
- 2) インターンシップ事業
- 3) 就職支援事業
- 4) プログラム参加推進事業
- 5) プロジェクトマネジメント事業

等を通じて、外国人留学生が日本企業で活躍するための支援を行う。

- ・ 管理法人（中部地域）：社団法人中部産業連盟
- ・ 期間：平成19年～平成22年（4年間）
 - * 本年度の新規留学生募集は行わず、21年度留学生の2年目のみ運営
- ・ プログラム参加大学：名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学、金沢大学、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学 ほか
- ・ 参加留学生数：中部地域では、約70名

13. マネジメント研修事業

（マネジメント研修事業部）

会員企業をはじめ産業界全体に対し、時代の要請に応える創造性豊かな人材の育成をねらいに、年間510コースの階層別・分野別の「公開研修事業」や技術革新、グローバル化、ものづくりの心、技能伝承に対応した「長期研究会」及び「海外視察団」の編成、さらに海外洋上研修として「第26回中産連“創造の船”」の編成等、各プロジェクトをより一層積極的に展開する。また、様々な課題や要望に応える「企業内研修」や「コンサルティング」の企画提案活動を推進する。

(1) 新規事業

1) 特別事業

- ・ インド産業技術視察団（平成23年2月）訪問都市：デリー、バンガロールほか

2) 生産部門研修

- ・ 電気・電子回路設計教室（土曜日7日間コース）
- ・ 機械加工入門研修
- ・ よくわかる現場の設備機械塾
- ・ 削り屋のための切削加工塾

- ・今こそ技術で人づくりモノづくり現場見学会
 - ・技能検定対策講座
- 3) ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修
- ・社内研修インストラクター養成講座
 - ・部下に必要な仕事と知識を教え込む3つの心得
 - ・職場で良い人間関係をつくる“気配り上手の仕事術”4つの心得
 - ・リピーター・ヘビーユーザーを生み出すお客様感動術
 - ・モチベーションを高める「メンタルマネジメント」
- 4) 能力開発研修
- ・リーダーシップ開発講座
 - ・セルフプロデュース力開発講座
 - ・創造力・創造感性開発講座
- 5) 営業部門研修
- ・技術営業担当に求められる知識と実務
- 6) 財務・経理／総務・人事部門研修
- ・税務入門
 - ・原価管理の基本
 - ・人事労務の基本・人事考課
 - ・海外人事管理・賃金設計
- (2) 継続事業
- 1) フォーラム事業
- ・モチベーションフォーラム（2月）
 - ・モノづくり応援フォーラム（3月）
 - ・ヤング・エグゼクティブ・フォーラム（10月～翌9月：12回コース）
 - ・モノづくりと人づくり 心の伝承塾
（経営者・役員コース：4～5月）（管理者コース：7～8月）（中堅コース：7～8月）
- 2) 研究会事業
- ・モノづくり研究会（7回シリーズ：9月）
 - ・産業技術研究会（6回シリーズ：9月～3月）
- 3) 海外洋上研修事業
- ・第26回中産連“創造の船”（平成22年10月24日～10月30日） 7日間
訪問都市：北京・天津・上海・広州ほか
- 4) 海外研修事業

・ SAE国際自動車技術会と新自動車産業視察団（平成22年4月）

訪問都市：デトロイト、サンノゼほか

5) 公開研修事業

①階層別研修

取締役研修、経営幹部研修、管理者・監督者・中堅社員の基本研修、新入社員研修シリーズ（17コース）、接遇・ビジネスマナー研修、現場リーダーの時間活用術、秘書実務研修、若手・中堅社員が活性化する本気の異業種交流研修会、器の大きな管理職になれる本気の異業種交流研修会、経営計画策定セミナー等

②生産部門研修

製造部門階層別（上級管理者研修、製造部課長研修、TWI初級管理者研修、現場リーダー実践研修、製造現場社員研修、実践部下管理研修）、現場経営者研修（工場経営）、技能員達を活かす製造現場で使えるコーチング、1日でわかる生産管理のすべて、IE手法による現場改善の進め方、ビデオによる“動作研究と作業分析の進め方”、モノづくり現場のムダ退治、ポカミス撲滅への体質改善としくみの作り方、工場“事務・間接部門”のスリム化とムダ取りの上手な進め方、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、失敗しない多能工育成のための具体的手法、よくわかる現場の「電気・PC」、オペレーターのための設備保全の基礎、品質管理セミナー等

③原価管理・購買部門研修

原価のしくみと業務への活用法、購買部課長の基本実務研修、購買・外注担当者の基本と実務研修、購買折衝のすすめ方、「新・VEの基本」実践セミナー、VEリーダー認定試験受験対策直前講座、「新方式による〔役に立つ〕原価情報作成法」、はじめての購買業務とコストダウン、1日で学ぶ即戦購買力強化セミナー、「単価交渉・値引き交渉」あの手この手、設計段階での原価のつかみ方と原価低減のすすめ方、VEスペシャリスト（VES）養成講座等

④営業部門研修

営業マネージャーの役割と実務、第一線営業職実践研修、営業初心者即戦力にする実践営業研修、成功する営業鉄則と商談話術、その気にさせるセールストーク、営業アシスタント実践研修、使えるマーケティングを身につける研修、マーケティング戦略研究会、新任営業担当者基礎力養成、提案型営業の実践研修、新規開拓の基本と応用、受注を勝ち取る価格設定と原価見積のすすめ方、クレームを満足に変えるお客様とのコミュニケーション術、折衝力・交渉力修得研修等

⑤経理・財務部門研修

はじめて学ぶ経理の基本、経理の基本、原価情報のつくり方、決算書、簿記セミナー、新・財務戦略研究会、年末調整等

⑥人事・総務部門研修

労務管理研究会

⑦物流部門研修

新任物流担当者のための物流部門の役割と実務、実地棚卸と在庫削減の基礎実務、物流コスト削減と物流業務の生産性向上、在庫管理の基礎とコストダウン

⑧ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修

部下のやる気を引き出す上司のコーチング術、人を育てる「ほめ方・叱り方」、職場のメンタルヘルス（心の安全研修）、聴き上手になる研修（コミュニケーション力向上）、企画の達人を育てる法、社会保険労務士受験専門講座（基本コース、横断整理コース、直前集中コース、模擬試験）、チーム力アップのためのコーチング、自ら考え行動する「部下力（フォロワーシップ）の磨き方」研修、プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成、本番力アップのためのポジティブ・コミュニケーション、強い組織をつくるチームビルディング、決め事を守らせるには、社内相談員育成トレーニング研修、職場におけるメンタルヘルス対策の進め方、会議ファシリテーター養成研修、働きやすい職場をつくる7つの方法、知っておきたい契約書の基礎知識と実務、ハウレンソウ徹底の進め方、基礎から学べる「使えるロジカルシンキング」、「A3用紙1枚」で仕上げる“採用される”企画書作成術、アイデア・思考を見える化させる「読解力×図解力」スキルアップ、会社を強くするタイムマネジメント、プレゼンテーションスキルアップ、仕事で通用する「楽観思考（EQ思考）の心理学」等

⑨技術・開発・設計部門研修

製図技能教室、機械設計製図講座、図面の見方・読み方、知っておきたい設計検図のポイントとその進め方、はじめて学ぶ設計者の心得と実務、設計のムダ退治とコストダウン、設計管理者・リーダーに必要なマネジメントの実務と要点、設計部門のポカミス・凡ミス撲滅への仕組みづくりと対策の立て方、クレーム防止に役に立つ「設計審査（DR）」の上手な進め方、治具・工具・取付具設計の上手な進め方、板金・プレス加工部品の上手な設計法、加工コストを低減する上手な設計法、技術者のための文章力向上研修、見やすい議事録・eメールの上手な作成法

⑩貿易部門研修

貿易実務入門、交渉と契約の進め方

⑪食品製造部門研修

食中毒対策、食品衛生、異物混入、5S＋殺菌・消毒、PRPとSSOP、クレーム対応、食

品衛生指導法

6) 海外受託研修

- ・中国製造業企業管理技術訪日研修団（12コース）

7) 中国プロジェクト

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民営企業に対する経営管理革新支援、
人材育成支援、情報サービス活動

8) 企業内研修・コンサルティング

- ・生産現場改善コンサルティング
- ・製造現場技能伝承塾
- ・物流コンサルティング
- ・経営計画・方針・目標管理有効活用
- ・人事制度改革と定着
- ・企業内コーチングスクール
- ・階層別基本研修、管理能力向上研修、新入社員研修
- ・営業管理能力向上研修
- ・創造性開発研修
- ・財務/税務研修
- ・カウンセリング・相談室
- ・小集団活動支援

9) 受託事務局

- ・(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
業務受託、(VE研修、中部建設VE研究会、原価企画とVE研究会、VE効率化研究会、
中部VE大会、地区VEセミナー、中部VE懇話会の実施)
- ・日本設備管理学会 本部
業務受託（総会・シンポジウム、大会の実施）
- ・日本設備管理学会 東海支部
業務受託（総会・シンポジウムの実施）

14. 会員事業

(会員事業部)

いち早く次代の潮流を読み、時代に先駆けるタイムリーで有用なマネジメント情報の提供、インターネットなどITを活用した迅速な情報の提供、会員相互の交流の場の提供など、より会員各位に喜ばれる会員サービス事業を展開する。

(1) 重点課題

- 1) 会員各位に喜ばれる会員サービス事業の展開
- 2) 会勢拡大
- 3) 評議員会の組織化と活性化
- 4) 広報活動の強化
- 5) 事業支援活動の充実

(2) 会員サービス事業

1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（名古屋地区・年10回開催）

2) 情報サービス

- ①プロGRESS……マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供（月1回発刊）
- ②マネジメント小冊子……すぐに役立つ、経営小冊子を発行（年1回発刊）
- ③連盟案内パンフレット……連盟案内パンフレットの改訂
 - ・「進むべき道、育むべき人。」（A4・4C・中綴じ・16ページ・リーフレット3枚付）
 - ・「進むべき道、育むべき人。」（簡易版：A4・4C・8ページ）
 - ・「Innovation」（英語版：A4・4C・中綴じ・8ページ）

3) インターネット

インターネットを活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応

- ①ホームページのメンテナンス（中産連の紹介、最新活動の紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、日本経営管理標準（JMS）、目で見える経営（VM）、人材募集など）
- ②部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）
- ③Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
- ④メーリングリストによる各種情報の提供
- ⑤会員企業紹介
- ⑥会員限定サービスの運用（機関誌『プロGRESS』バックナンバーのダウンロードサー

ビス・PDFファイル)

- ⑦企業情報仲介、斡旋の場の提供
- ⑧スペシャリスト、実務家など、人材紹介の場の提供
- ⑨BBS（電子掲示板）の設置による情報交流の場の提供
- ⑩インターネットを活用した新規事業の企画

4) 無料相談

- ①経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
- ②企業法務相談室……………経営に関する法的な問題

5) 会員交流会

- ①会員企業相互の新品・新技術などの説明会および交流会の開催
- ②人材育成に関する研究会を組織し、研究発表会の開催
- ③評議員会の開催

6) 人材育成フォーラム

これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介

7) 中産連ビデオギャラリー

メンバー登録制によるビデオレンタルサービスの提供

8) 地域別CC (Corporate Communication) 活動の実施

岐阜地区など周辺地域におけるCC活動を実施

(3) 受託事務局

- ・日本経営近代化協会 (SAM) 名古屋支部
- ・日本広報学会 中部部会

15. 会務

- (1) 会員総会 平成22年6月17日(木)開催
- (2) 理事会 第261回理事会 平成22年5月21日(金)開催
第262回理事会 平成22年11月18日(木)開催
第263回理事会 平成23年3月開催
- (3) 評議員会 平成23年2月開催予定

Ⅲ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、25億1,840万円（除く前期繰越収支差額）である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 事業活動収入

- (1) 会費収入は、7,970万円を計上
- (2) 事業収入は、22億2,000万円を計上
- (3) 研究開発、事業開発、職員自己啓発・厚生、事務環境等の整備・拡充のための諸経費として、諸引当金より1億9,380万円を取り崩す

2. 事業活動支出

- (1) 事業費は、総額24億2,010万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、増員分を含めて12億2,790万円を計上
 - ②事業直接費には9億円を計上
 - ③会員サービス・広報費として4,000万円を計上
 - ④また、「中総研」機能・活動の強化、拡充に必要な研究開発のための諸経費として、3,000万円を計上
- (3) 管理費は、総額9,330万円計上
そのうち人件費は6,630万円を計上

なお、公益法人として遵守すべき会計基準については、主務官庁たる経済産業省の指導に基づきこれを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

平成22年度収支予算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入	79,700	86,400	△6,700	
②事業収入	2,220,000	2,550,000	△330,000	
コンサルティング事業	1,409,000	1,460,000	△51,000	
セミナー事業	451,000	590,000	△139,000	
国際標準事業	310,000	436,000	△126,000	
国際協力事業	50,000	64,000	△14,000	
③雑収入	24,900	26,200	△1,300	
地代収入	20,700	20,700	0	
その他雑収入	4,200	5,500	△1,300	
④諸引当金取崩収入	193,800	95,000	98,800	
事業活動収入計	2,518,400	2,757,600	△239,200	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
事業直接費	900,000	1,087,900	△187,900	
コンサルティング事業	528,200	597,600	△69,400	
セミナー事業	271,000	352,900	△81,900	
国際標準事業	84,800	117,400	△32,600	
国際協力事業	16,000	20,000	△4,000	
役職員給与・賞与・福利費	1,227,900	1,298,600	△70,700	
事務所費	113,700	113,400	300	
事務費	108,500	86,700	21,800	
会員サービス事業・広報費	40,000	40,000	0	
研究開発費	30,000	30,000	0	
小 計	2,420,100	2,656,600	△236,500	
②管理費支出				
役職員給与・賞与・福利費	66,300	67,600	△1,300	
事務所費	5,000	5,000	0	
会務・事務費	22,000	23,400	△1,400	
小 計	93,300	96,000	△2,700	
事業活動支出計	2,513,400	2,752,600	△239,200	
事業活動収支差額	5,000	5,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	84,880	71,588	13,292	
次期繰越収支差額	84,880	71,588	13,292	

(注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円
 3 委託事業収入35,000 (千円) はセミナー事業収入を含む